

外国法人の法人税割額に関する計算書（第6号様式別表1の2） 記載の手引

（令和6年改正）

1 この計算書の用途等

この計算書は、本都内に恒久的施設を有する外国法人が、法人税法第141条第1号イに掲げる国内源泉所得に対する法人税額及び同号ロに掲げる国内源泉所得に対する法人税額の計算の別を明らかにして記載し、第6号様式、第6号様式（その2）又は第6号様式（その3）の申告書に添付してください。

2 各欄の記載のしかた

欄	記載のしかた
1	「※処理事項」
2	金額の単位区分（けた）のある欄 単位区分に従って正確に記載してください。
3	「法人税法の規定によって計算した法人税額①」 法人税の申告書（別表1の2。以下「別表1の2」といいます。）の「法人税額計」の欄（6及び17の欄）の金額（これらの欄の上段に用途秘匿金の支出の額の40%相当額が記載されている場合には、当該欄の金額に当該額を加算した金額）を記載し、（ ）内には用途秘匿金の支出の額の40%相当額（「法人税額計」の欄（別表1の2の6及び17の欄）の上段に外書として記載された金額）及び土地譲渡利益金額に対する法人税額の合計額を記載してください。
4	「試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額②」 下記の金額はそれぞれ次に定める法人税の明細書の欄の金額を記載してください。 (1) 租税特別措置法第42条の4第1項（一般試験研究費の額に係る法人税額の特別控除）の規定に係る金額 法人税の明細書（別表6（9））の23の欄の金額 ※租税特別措置法第42条の4第4項（中小企業者等の試験研究費の額に係る法人税額の特別控除）の規定に係る金額は記載しないでください。 (2) 租税特別措置法第42条の4第7項（特別試験研究費の額に係る法人税額の特別控除）の規定に係る金額（中小企業者等（租税特別措置法第42条の12の5第3項に規定する中小企業者等をいいます。以下同じです。）を除きます。） 法人税の明細書（別表6（12））の11の欄の金額 (3) 租税特別措置法第42条の10第2項（国家戦略特別区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除）の規定に係る金額 法人税の明細書（別表6（17））の25の欄の金額 (4) 租税特別措置法第42条の11第2項（国際戦略総合特別区域において機械等を取得した場合の法人税額の特別控除）の規定に係る金額 法人税の明細書（別表6（18））の25の欄の金額 (5) 租税特別措置法第42条の11の2第2項（地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除）の規定に係る金額（中小企業者等を除きます。） 法人税の明細書（別表6（19））の20の欄の金額 (6) 租税特別措置法第42条の11の3第2項（地方活力向上地域等において特定建物等を取得した場合の法人税額の特別控除）の規定に係る金額（中小企業者等を除きます。） 法人税の明細書（別表6（20））の18の欄の金額 (7) 租税特別措置法第42条の12第1項又は第2項（地方活力向上地域等において雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除）の規定に係る金額（中小企業者等を除きます。） 法人税の明細書（別表6（21））の30の欄の金額 (8) 租税特別措置法第42条の12の2第1項（認定地方公共団体の寄附活用事業に関連する寄附をした場合の法人税額の特別控除）の規定に係る金額 法人税の明細書（別表6（22））の10の欄の金額 (9) 租税特別措置法第42条の12の5第1項又は第2項（給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除）の規定に係る金額（中小企業者等を除きます。） 法人税の明細書（別表6（24））の51の欄の金額 ※租税特別措置法第42条の12の5第3項及び第4項（中小企業者等の給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除）の規定に係る金額は記載しないでください。 (10) 租税特別措置法第42条の12の6第2項（認定特定高度情報通信技術活用設備を取得した場合の法人税額の特別控除）の規定に係る金額（中小企業者等を除きます。） 法人税の明細書（別表6（25））の20の欄の金額 (11) 租税特別措置法第42条の12の7第4項から第6項まで（情報技術事業適応設備を取得した場合、事業適応繰延資産となる費用を支出した場合又は生産工程効率化等設備等を取得した場合の法人税額の特別控除）の規定に係る金額（中小企業者等を除きます。） 法人税の明細書（別表6（26））の44の欄の金額 (12) 租税特別措置法第42条の12の7第7項又は第10項（産業競争力基盤強化商品生産用資産を取得した場合の法人税額の特別控除）の規定に係る金額 法人税の明細書（別表6（27））の34の欄の金額
5	「還付法人税額等の控除額③」 第6号様式別表2の5の④の「合計」の欄の金額を記載してください。
6	「課税標準となる法人税額①+②-③ ④」 この金額に1,000円未満の端数があるとき、又はその全額が1,000円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨ててください。
7	「2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額⑤」 2以上の道府県に事務所等を有する法人は、第6号様式、第6号様式（その2）又は第6号様式（その3）の㉒及び㉓の各欄の金額の合計額を記載してください。 ※本都にのみ事務所等を有する法人は、記載する必要はありません。
8	「法人税割額（④又は⑤× $\frac{1}{100}$ ）⑥」 第6号様式、第6号様式（その2）又は第6号様式（その3）の㉔及び㉕の各欄の金額の合計額を記載してください。
9	「都民税の特定寄附金税額控除額⑦」 第7号の3様式の㉖の欄の金額を記載してください。
10	「外国の法人税等の額の控除額⑧」 第7号の2様式（その2）の㉗の欄の金額（2以上の道府県に事務所等を有する法人及び本都の特別区と市町村とに事務所等を有する法人にあっては、㉒及び㉓の各欄の本都部分の金額の合計額）を記載してください。
11	「差引法人税割額⑥-⑦-⑧ ⑨」 この金額に100円未満の端数があるとき、又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨ててください。